

平成22年10月4日(月)
国土交通省 関東地方整備局
関東運輸局

記者発表資料

第11回京浜港物流高度化推進協議会の開催について

平成18年に設置して以降、5年目を迎える本協議会では、官民協働による取組み方針を定めた「京浜港物流高度化行動計画」に基づき、45ftコンテナ輸送の実現に向けたマルチレーラの走行・荷役実証実験、海上コンテナの鉄道輸送及びはしけ輸送網の充実といった、環境に優しく効率的な海上コンテナ物流体系の構築に向けて、様々な取組みを推進して来ています。

今年度は、8月に国際コンテナ戦略港湾として京浜港が選定されたこともあり、京浜港の集荷力強化のため、海上コンテナの輸送サービス向上に係る取組みなど、官民協働の本取組みを一層深化させるべく、今般、平成22年度の第1回目となる「第11回京浜港物流高度化推進協議会」を下記の通り開催することとしました。

今回協議会では、先日行った45ft国際海上コンテナ輸送の実証実験の内容を紹介するとともに、今年度の具体的な取組み内容について討議を行います。

名 称 : 第11回京浜港物流高度化推進協議会 (委員名簿は別紙1参照)

期 日 : 平成22年10月7日(木) 15:00~17:00

場 所 : 横浜第二合同庁舎 1階 第1共用会議室 (別紙2参照)

その他 : 公開は会議冒頭のみとし、会議終了(17:00目途)後、同庁舎 1階 第4共用会議室にてプレスレクを行います。

※国土交通省関東地方整備局及び関東運輸局では、官民の関係者により構成した「京浜港物流高度化推進協議会」(委員長:中田信哉 神奈川大学教授)において、京浜港の関係者が一丸となり、協働で、京浜港の国際競争力強化と、背後圏等物流の高度化に向け、あらゆる課題に取り組んでいます。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、物流専門紙

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 まさおか たかし 正岡 孝、課長補佐 のぐち たかとし 野口 孝俊

TEL:045-211-7437、FAX:045-211-0204

京浜港物流高度化推進協議会 委員名簿		
(敬称略)		
所属	役職	氏名
(学識経験者)		
神奈川大学	経済学部教授	中田 信哉
東京海洋大学	海洋工学部教授	渡邊 豊
中央大学	経済学部教授	山崎 朗
筑波大学大学院	システム情報工学研究科准教授	岡本 直久
(民間事業者)		
(株)イトーヨーカ堂	執行役員 海外部長	星野 由美子
(社)日本経済団体連合会	運輸・流通委員会 企画部会 委員	竹津 久雄
日本貨物鉄道(株)	国際物流開発部長	吉澤 淳
	関東支社営業部長	菊池 吉見
神奈川臨海鉄道(株)	取締役 営業部長	井口 健次
東京都トラック協会	海上コンテナ専門部会長	荒木 俊夫
神奈川県トラック協会	海上コンテナ部会長	藤木 幸二
東京港定航船主会 兼 横浜船主会	会長	菊地 弘訓
外国船舶協会	専務理事	前田 耕一
井本商運(株)	代表取締役社長	井本 隆之
近海郵船物流(株)	常務取締役	井上 豊年
東京港運協会	専務理事	屋形 一義
川崎港運協会	常務理事	原 茂一
横浜港運協会	専務理事	鈴木 孝平
(行政関係者)		
東京都港湾局	港湾経営部港湾経営改革担当部長	河内 豊
	港湾整備部計画調整担当部長	大釜 達夫
川崎市港湾局	港湾経営部長	水谷 誠
	港湾振興部長	内藤 誠一郎
横浜市港湾局	副局長兼港湾経営部長	中島 泰雄
	港湾整備部長	渡辺 健
国土交通省国土技術政策総合研究所	港湾研究部港湾システム研究室長	渡部 富博
国土交通省関東運輸局	交通環境部長	山田 信孝
	海事振興部長	矢野 和義
国土交通省関東地方整備局	港湾空港部長	北山 斉

(順不同)

会場案内図



会場：横浜第二合同庁舎 1階 第1共用会議室

住所：神奈川県横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎

- 横浜高速鉄道・みなとみらい線「馬車道駅」4番出口から徒歩1分
- JR根岸線・横浜市営地下鉄「桜木町駅」から徒歩7分
- JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内駅」から徒歩10分